

知りたいこと

知むこと



原野 敏彦 議員

飲酒運転撲滅の取組は徹底指導

■問 昨年、南部消防本部職員が警察の飲酒検問を受け、酒気帯び運転により検挙されました。本町において飲酒運転防止の取り組みはどのようにされているのか。また、検査方法、アルコールチェッカーの導入、もし検査をされていて基準値以上のアルコール濃度が検出された場合、職員の勤務を停止するのか。今後の本町の飲酒運転撲滅に対する取り組みは。また、消防団員の火災出動時の指導については。

■答 中嶋町長

本町の取り組みについては、広報紙における啓発あるいは区長会をはじめ

めとした各種団体での会合時に飲酒運転撲滅のお願いをしています。町職員に対する防止については、課長会において再三指導管理をしているところで、飲酒後は十時間以上空けて運転するようにと指導しています。現在、アルコール感知器を一台導入しており、今後はアルコール感知器の数を増やすようにしています。各自が確認できるという程度で義務付けはしていませんが、基準以上、また極端にひどい場合は帰宅命令をかけることとなります。また消防団員の指導については、消防役員会において度々議題として取り上げており、飲酒運転撲滅運動に一役買ってもらいたいというお願いもしています。飲酒運転撲滅について、行政、消防団も含めて徹底的に守るという指導を行っています。



アザレアホールで行われた「交通死亡事故根絶総決起大会」雨の中での出動式



荒木 敏光 議員

須恵町医療費抑制対策は先進地の例を見習いながら

■問 厚生労働省は、昨年十月、後発薬の普及策として「お試し調剤」制度の導入を計画しました。



ジェネリック医薬品お願いカード

患者に後発薬を一週間試してもらい、問題がなければ本格的に使用してもらう制度です。それに「お試し調剤」を実施した薬局には、調剤報酬を上乗せすることで普及を促します。平成二十年度の診療報酬改定での実現を目指すとしており、後発薬を一定以上使用した薬局には、調剤基本料を手厚く分配されるもので四月より実施する方針です。後発医薬品メーカーも、医療費抑制のため医師が後発薬を優先的に処方するのを好機とみています。町政としても医療費の抑制は避けられない状況であり、また患者の薬剤費の負担軽減になればと願っております。

■答 中嶋町長 今後この後発医薬品の使用が進んでいった場合、本町においての効果として、計算的に非常に難しい問題ですが、平成十八年度が一億六千七百万円の医薬品代で、若干これが下がり医療費抑制につながっていくという期待をしています。平成二十年度の国費ベースだと、二百二十億円の削減につながるのではないかと試算がされています。富山県・広島県については、後発医薬品の利用についての促進が図られているということですが、本町におきましても、そういった他県の先進地の例を見習いながら糟屋郡の担当課長会におきまして何らかの手立てをさせていきたいと思っています。